

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 663906	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/005772	国際出願日 (日.月.年) 22.04.2004	優先日 (日.月.年) 06.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01F1/24, B22F1/02, H01F41/02		
出願人 (氏名又は名称) 日本科学冶金株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 06.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 08.11.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山田 正文 電話番号 03-3581-1101 内線 3565	5 R 8835

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-17 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 1-6 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 7, 10-13, 15, 17, 18 _____ 項*、06.06.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 8, 9, 14, 16 _____ 項*、21.10.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1/1 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	6, 18	有
	請求の範囲	1-5, 7-17	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 11-256202 A (八木 正昭)
1999. 09. 21, 【特許請求の範囲】、【0013】～【0022】、
【0025】～【0027】
文献2: J P 10-147832 A (住友金属鉱山株式会社)
1998. 06. 02, 【0023】～【0025】

請求の範囲1-5, 7-17について

国際調査報告で引用された文献1には、非晶質軟磁性合金粉末とガラスと結着性樹脂とからなる原料粉末を加圧成形した後加熱し、樹脂を蒸散、ガラスにより結着した非晶質軟磁性合金粉末成形体の製造方法において、前記原料粉末を非晶質軟磁性合金粉末とガラスと結着性樹脂とを混合して作製(原料粉末1および原料粉末3)、または、前記原料粉末を非晶質軟磁性合金粉末の表面にガラスコーティングした複合粉末と結着性樹脂を混合して作製(原料粉末2)した、非晶質軟磁性合金粉末成形体の製造方法が記載されている。

また、上記文献1には、ガラス粉末の粒径、結合性樹脂粉末の粒径、非晶質軟磁性合金粉末の粒径を所定の関係にすること(【0014】)、非晶質軟磁性合金粉末を80vol%、ガラス粉末を10vol%、エポキシ樹脂粉末を10vol%となるように混合すること(【0025】、【0027】)も記載されており、上記文献1に記載された製造方法は、結合性樹脂粉末の粒径を非晶質軟磁性合金粉末の粒径の半分以下とすると共に、非晶質軟磁性合金粉末、ガラス粉末、エポキシ樹脂粉末の混合比率を、本出願の明細書8頁15～16行等に記載された重量%の範囲内としたものと認められる。

そして、上記粒径の各粉末を上記混合比率としボールミルにより混合した、上記文献1の原料粉末1は、本願の明細書の実施の形態2、実施例2の記載によれば、軟磁性体粉末の表面が少なくとも無機絶縁性材料で被覆され、その無機絶縁性材料の表面に軟磁性体粉末の表面を部分的に覆うように樹脂材料が融着されたものになると認められ、軟磁性体粉末の表面が樹脂材料で完全に覆われたものとは認められない。

また、上記文献1の原料粉末3は「非晶質軟磁性合金粉末(3)の表面がガラスと結着性樹脂の層(38)で被覆された複合粒子」(【0019】)であり、軟磁性体粉末の表面が少なくとも無機絶縁性材料で被覆され、その無機絶縁性材料の表面に軟磁性体粉末の表面を部分的に覆うように樹脂材料が融着されたものである。

よって、請求の範囲1-5, 7, 10-13, 15, 17に係る発明は、上記文献1に基づいて新規性、進歩性を有しない。

数値範囲の最適化は当業者が適宜為し得る設計事項にすぎない。

また、材料を具体的に特定しない請求の範囲8, 9, 14, 16に記載された混合比率と上記文献1に記載された混合比率に差異は認められない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

よって、請求の範囲 8, 9, 14, 16 に係る発明は、上記文献 1 に基づいて新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 6, 18 について

国際調査報告で引用された文献 2 には、軟磁性粉末を加圧成形・焼結する製造方法において、圧縮成形に比べバインダーの比率を高くし、混合粉末を造粒したペレットを用い、射出成形により加圧成形する技術が記載されている。文献 1 に記載された加圧成形として文献 2 に記載された射出成形を用いることは、当業者にとって容易である。